



とめ市議会だより



2012
第28号
5月1日

ピッカピカの1年生、
8年生と手をつなぎ
(豊里小・中学校入学式)



目次

24年度一般会計予算修正案を可決	2
委員会レポート	8
4会派が代表質問	10
ここが聞きたい(一般質問)	12

とめ市議会だより 第28号

平成24年5月1日発行

発行/宮城県登米市議会 〒987-0895 登米市迫町佐字中江二丁目6番地1
編集/広報広聴委員会 ☎0220-22-1913 FAX0220-22-9225



登米市議会議員研修会



去る2月21日、ホテルニューグランヴィアにおいて、登米市議会議員研修会

が開催されました。講師には元本吉町議会議務局長であり、現特別養護老人ホーム「春圃苑」苑長の阿部勝造氏を招いて、「本吉町議会の活性化について」と題して講演をいただきました。今、本市の議会基本条例を施行するにあたり、議会改革の先駆者として貴重なお話しをいただきました。市と議会が対等となるためには議員の資質向上のための研鑽、本当の意味での議会事務局の位置づけの重要性など、本来、議会はどうあるべきかの原点について学びました。

あとがき

あの東日本大震災から一年が過ぎ、これからは本格的復興のスタートであります。

平成24年度、全10会計

総額788億1178万

円の当初予算と、まちづくり基本条例ほか多くの

条例審議がなされ、一般会計予算では事業の一部

を削除する市長の訂正の

請求は否決され、同じ内

容で議員から出された修

正動議は可決と、市民の

皆さんからすれば理解し

難いことと思いますが、

これも議員、議会として、

2月定例会

人事

人権擁護委員候補者の推薦に同意

わたなべ 渡邊 稔さん(南方)

人権擁護委員候補者の推薦を、適任と決定しました。

請願

○登米市消防署東出張所建設場所見直しの請願書

総務企画委員会に付託され、審査の結果、採択された請願は本会議でも賛成多数で採択しました。

意見書

○父子家庭支援策の拡充を求める意見書

提案された意見書は本会議で可決し、関係機関へ提出しました。

議会からのお知らせ

市議会6月定例会

6月14日(木) 開会予定

議会は市政を知るよい機会です。
お気軽に傍聴してください。

議会のホームページを開設しています。

議会のホームページでは、議会の情報をお知らせしています。

本会議の会議録(21年度以降分)もご覧いただけますので、ご利用ください。

<http://www.city.tome.miyagi.jp/gikai/gikai-index.html>

議長 田口 政信

広報広聴委員会

委員長 田口 久義

副委員長 工藤 淳子

委員 遠藤 淳子

委員 佐々木 一

委員 伊藤 吉浩

委員 関 孝

委員 佐藤 尚哉

委員 岩淵 正宏

震災による

「災害復旧事業」に29億8412万円

総括質疑

復興交付金の活用に力を

佐藤恵喜 議員
復興交付金の活用に後れを取ってはいけない。予算に何が盛り込まれているか。

Q 第1次分で埋蔵文化財発掘調査事業を申請した。第2次の計画申請は3月下旬で、災害公営住宅整備事業などを予定している。
A 今後とも、震災復興計画の着実な実施のため、積極的に活用していく。

一般会計

歳入

Q 震災による税收の影響額は。
A 市民税の個人分、雑損控除による減で2000万円を

見込んでいる。

Q 合併特例債や臨時財政対策債は確実に交付されるか。
A 基準財政需要額として、確実に交付税に算入されている。

歳出 総務費

Q 防犯灯LED化事業（6000万円）について、まず、新規の設置要望に答えるべきでは。
A 50力程度の要望がある。新設対応予算の中で緊急度を考慮し対応したい。

Q 既製品購入の提案だが、地元企業で開発するなど、地域経済に波及する取り組みを。
A 市内の企業間による登米市の育成、振興を図りたい。

Q コンビニ証明書発行事業（6277万円）について、

一般会計（当初予算）の主なもの

○保育所緊急整備事業	3,431万円
○子宮頸がん等ワクチン接種助成事業	8,981万円
○緊急雇用創出事業	13億3,109万円
○工業団地適地調査事業	300万円
○橋りょう点検調査事業	5,486万円
○道路改良事業	16億1,959万円
○高規格救急車・水槽付ポンプ車整備事業	8,609万円
○防災用品整備充実助成事業	9,268万円
○慰霊碑、文化財・石碑等復旧事業	3,538万円
○学校音楽支援事業	1,500万円
○佐沼小学校校舎・体育館改築事業	11億 415万円
○西部学校給食センター建設事業	9億3,689万円
○病院事業会計繰出金	19億2,692万円
東日本大震災対応経費	
○東日本大震災農業生産対策交付金	9,382万円
○道路橋りょう災害復旧費	8億6,844万円
○小・中学校施設災害復旧費	2億6,314万円



予算審査を進める金野委員長

時間外の交付実績は22年度76件で全体の0.1%しかない。費用対効果を検証すべきでは。
A サービスが始まれば、利用が非常に増えてくるとい判断である。

Q 年間の維持管理経費と、コンビニが大手1社しか利用できないが、拡大のめどは。
A 年間615万円ほどである。2〜3のコンビニ事業者が参加の方向で検討中と聞いている。

消防費

Q 防災用品整備補助金について、自主防災組織の構成世帯数に大きな差がある。不公平感はないか。
A 世帯数の差異はあるが、30万円は発電機や投光器など、初動対応に必要な防災用品の金額設定である。

災害復旧費

Q 石越中学校の設計について防災機能をどう備えるのか。
A 受水槽設置や電源の確保など、防災力を高める施設にしたい。

討論

一般会計当初予算について、二階堂一男議員ほか17人の議員から2事業を削除する修正案が提出され、6人の議員が討論を行いました。

原案賛成

防犯灯の蛍光管は寿命が短く修繕に1178万円、電料金に3381万円かかる。地球温暖化防止に逆行する。住基カードの普及と活用は絶対必要でコンビニの証明書発行は、これまでの税金や使料納付と合わせ利用は拡大する。

佐々木 一議員

すべてが災害復旧では行政が停滞する。
LED化はこれから必要で早急に進めるべきである。

コンビニ発行は、住基カードの普及で、利用者は増える。市民サービスに力を入れることを提案し、それがコンビニ証明書導入につながったと解釈し賛成する。

武田節夫議員

LED化は、電力不足を理由に原子力発電所を再稼働させないためにも必要である。

阿部正一議員

修正案賛成

震災の影響が残る中、2つの事業は当分の間凍結すべき。時間外と土曜の証明書の発行は76件だけである。LEDは地元企業でも製造しており、話し合いながら進めるべき。

沼倉利光議員

政策的一致に基づき共同で修正案が提出された。

コンビニ証明書は、システム導入費用と保守管理料が発生し、費用対効果が疑問がある。LED化は地産地消で地域経済活性化など、再度、調査研究を行うべき。

佐藤恵喜議員

議会基本条例の理念に基づき、議会の二元代表制を正常に機能させたい。

浅野 敬議員

（起立多数で修正案可決）

病院事業会計

Q 23年度対比で、入院収益等で1億7000万円増を見込んでいるが過大見積りでは。
A 整形外科医師1人の増でリハビリテーションの体制が強化でき、30床の利用率を高める。在院日数短縮により入院基本料で加算のとれる体制、さらに入院基本料7対1の維持で収益の確保に努める。

反対討論

登米市立病院等経営形態のあり方懇話会の最終評価や議会での議論、市民との対話集会もないままに第2次改革プランが策定され、それに沿った予算である。経営形態の見直しを視野に入れ、改善する体制を再構築すべきである。

遠藤 音議員

賛成討論

合併以来、初めての黒字予算である。入院患者、外来患者を積極的に受け入れながら、経費を抑えるという提案になっている。その積極的姿勢は評価すべきである。

佐藤恵喜議員

（起立多数で原案可決）



文化財復旧事業で修復を（米川 八幡神社）

災害復旧に 13億6,873万円



西部学校給食センター完成予想図

西部学校給食センター建設事業
8166万円

南方地区内に建設し、南方・迫・米山（一部）地区に供給するもの。
全体事業費10億8220万円

Q 西部学校給食センターの完成と供用開始時期は。
A 25年1月完成、4月から供用開始を見込んでいる。

住環境リフォーム助成事業
△6000万円

500件、1億円の事業見

Q 公共施設の解体に伴う代替施設の検討は。
A 代替施設の利用等の調整を行って対応している。

Q 市内の汚染稲わらロール1万7000個あまりの保管状況と作業の防護体制は。
A 稲わらの半数は保管場所に搬入した。現在も搬入中で、作業にあたっては防護服を着用して対応している。

社会教育・体育施設の災害復旧事業
9235万円

社会教育施設10カ所、社会体育施設4カ所、農業用施設1カ所の災害復旧を行うもの。

稲わら処理対策事業
1427万円

稲わらを一時保管するパイプハウスの設置面積や設置箇所の増加に伴い、事業費を増額するもの。

23年度補正予算の主なもの

・震災復興基金積立金	5億3,111万円
・認可保育所運営事業	8,873万円
・宮城米流通対策事業	1,476万円
・災害復旧費	13億6,873万円
・緊急雇用対策事業	△4億 427万円
・住環境リフォーム助成事業	△6,000万円

緊急雇用創出事業
△4億427万円

震災対応型人材育成事業は、500人の予定を327人分に減額するもの。
緊急雇用事業は、震災による影響、事業内容見直しにより、減額するもの。

Q 住環境リフォーム助成事業の利用が4割であり、制度の見直しも必要では。
A 利用状況を聞きとり、検討していく。

「登米市まちづくり基本条例」を制定

景観条例

本市の良好な景観の形成促進に関し必要な事項を定め、市民生活の向上と地域社会の健全な発展を目指し制定するもの。

Q 市民に対し、もっと内容説明が必要ではないか。

まちづくり基本条例

本市のまちづくりにおける基本理念及び基本原則を定め、市民の権利や市民・市及び議会の役割を明確にし、住みよい地域社会の実現を図るため制定するもの。

Q 政策会議の会議録等の公開を求められた場合、全面的に開示するのか。
A 公表できないものもあるが出来る限り公表していく。

Q コミュニティ組織等の認識が統一されていないのではないか。
A 行政区、自治区、町内会等は、コミュニティ組織、その他小学校区単位の団体等を含め、コミュニティ組織等と定義している。

Q 条例制定後も密に説明会を開催し進めていく。
Q 屋外広告物の制限部分が明記されていないのではないかと。
A 県の条例で、ある程度規制はされているが、市独自の規制も検討していく。



みやぎの明治村「登米」

介護保険条例の一部改正

24年度からの第5期介護保険事業計画期間における要介護認定者数等の見込み量の見直しに伴い保険料を改定するため、条例の一部を改正するもの。

反対討論

基金の取り崩しだけでなく、一般会計からの繰り入れにも最大限努力する姿勢があつてしかるべきであり反対。
佐藤恵喜 議員
(起立多数で原案可決)

Q 保険料改定にあたって現場の声はどう反映されたのか。
A 委員会メンバーに現場の居宅介護事業者代表も入っている。

第1回臨時会

2月1日、臨時会が開かれ23年度一般会計補正予算に7億6658万円を追加し、総額517億4625万円を計上する内容で、原案のとおり可決しました。

災害廃棄物処理事業
7億1335万円

Q 災害廃棄物の集積場所と放射線量の測定状況は。
A 集積地は豊里町の白鳥山の採石場跡地である。空中放射線量の調査は週1回測定しており、市内の空中線量と同じである。

被災事業所等再建支援事業
5322万円

中小企業者に対し、事業所等の早期再建の支援を図るため、新たに26事業所分の補助金を追加するもの。

第2回臨時会

3月29日、臨時会が開かれ23年度一般会計補正予算に14億6873万円を追加し、24年度一般会計補正予算から8億9553万円を減額する内容など、13議案を原案のとおり可決しました。

23年度補正予算

西部学校給食センター建設事業
9億192万円

公共施設等維持補修基金
10億円

地域医療体制整備基金
3億6000万円

24年度補正予算

西部学校給食センター建設事業(23年度に前倒して実施)
△9億653万円



常任委員会報告

総務企画委員会

○東出張所建設見直しの請願審査について
(12月19日、1月10日調査)

紹介議員、請願者代理人からは経緯と選定理由を聴取した。更に、現地調査をふまえ道路、水田の基準高や二股川にかかる排水施設の状態、錦織バイパスの図面等を参考に安全面の確認の結果、請願は「採択」するものとした。
なお、場所選定基準の見直し、住民意見の尊重、早期建設の意見を付した。

○指定管理制度の導入状況について
(12月9日調査)

合併後、積極的に指定管理者制度を導入し、現在、146施設、24年度に2施設が導入され、148施設となる。
更新にあたっては、検証ガイドラインにより、定期的なモニタリング、一次評価、二次評価を行い選定委員会に報告されている。今後は、専門的な知見を



消防署 東出張所

含めた評価基準や第三者機関による評価等の検討も必要と考える。

○入札執行状況および入札制度の緩和状況について
(1月30日調査)

復旧工事の入札、契約は早期復旧を図るため、現場代理人の兼務特例や入札回数と執行基準の改正、繰越しが想定される工事の実工期の表記改善を行っているが、未だに入札の不調、中止が発生している。
今後とも、国・県や建設関連業界との情報交換を行い、事業の円滑な推進を期待する。

教育民生委員会

○指定管理（石越福祉センターほか）について
(12月9日現地調査)

指定管理者の登米市社会福祉協議会が運営する。福祉センターは震災により建物に被害があり、特に、長期停電の影響から発電機を設置するなど、更なる安心運営に努めていた。デイサービスセンター、グループホームは、市の石越福祉センター内にあることから、両施設は今後無償譲渡による自立運営が望ましいが、安定経営のためにどうあるべきか十分検討し判断しなければならぬ。

○子ども園（仮称）、幼保小連携システムについて
(12月15日調査)

国が考える子育て新システムを本市の状況に照らし課題と期待を探る。
低年齢の保育需要が高まり、その受け入れの多くを民間保育園が担っている。今後、子ども園は保育園にも教育、幼稚園に保育機能を備えようとすることや、



石越福祉センター

少子化、保育士不足等を考慮すれば、早急に本市の新たな子育ての仕組みをまとめなければならぬ。

○第2次病院改革プランについて
(12月19日、1月27日調査)

2次プランでは、27年度までは米谷病院を存続することとしたが、当初プランから方針転換した経過説明が必要である。今後も市民の医療ニーズ、東日本大震災により変化する周辺地域の状況を考慮し、時代に対応した市民に愛され信頼される病院づくりに期待する。

産業経済委員会

○緊急雇用創出事業の成果について
(1月30日現地調査)

雇用創出基金事業では690人の新規雇用があり、うち緊急雇用の震災対応事業については、計18社327人が雇用された状況であった。
本委員会では緊急雇用を実施した企業のうち、3社を視察調査した。

①ヤマトコンタクトサービス(株) 受託雇用者20人

在宅オペレーション及びコールセンターを構築し、継続的な雇用を考えている。ヤマトグループで全国初のケースであり、登米モデルとして全国発信したいとのことであった。

②大網商工振興会 受託雇用者3人

協働オフィス「コンテナおおあみ」をつくり、婚活支援事業やライフサポート事業を運営するほか、各種ビジネスセミナーやシンポジウムの開催など、多様な



大網商工振興会での調査

サービスメニューが提供されていた。

③(株)JMTC 受託雇用者19人

各チームで事業者等を訪問して、ホームページの受注制作を進めており、現在12プロジェクトが動いている。

その他の調査事項

- ・水稲直播の成果について (12月9日調査)
- ・市内企業現地調査 (12月15日調査)
- ・平成24年度農政に向けた建議について (12月19日調査)

建設水道委員会

○災害公営住宅について
(12月15日調査)

災害公営住宅は、災害で失った住宅を自ら確保することが困難な方が入居できる。建設戸数は災害による減失住宅戸数の5割以内で、建設費、用地取得費、造成費の8分の7が国から補助される。被災者支援のため、早期に建設着工できるように入居希望者の調査を急ぐべきである。

○登米市景観条例について
(1月20日調査)

本市全域が景観計画区域になっている。人と自然が織りなす里山、田園風景こそ登米市が誇れる景観と思われる。これを基本に各種施策の展開が必要である。条例の制定が必要である。

○宮城県建設業協会登米支部及び登米市管工事業協同組合との意見交換会
(1月31日調査)

建設業協会登米支部は、過去10年間で仕事量が半分

になった状況のところに震災が発生し、復旧工事が激増した。市の発注工事では不調、不調が多くみられ、市でも様々な対応をしているが、この大災害の復旧に対して、より柔軟な対応が求められる。
管工事業協同組合は、震災直後から災害時応援協定による応急復旧工事や給水活動に全力を尽くしたと言える。しかし、加盟会社の体力低下が著しく、様々な課題も抱えている。市内にある専門業者としての役割はこれからも大切であり、入札を含めた工事発注のあり方等についても市は同組合とこれからも協議していく必要性を感じる。



建設業協会登米支部との意見交換会

議会の動き

1月	6日	議会報編集特別委員会 総務企画委員会
10日	議会報編集特別委員会 建設水道委員会	
20日	教育民生委員会 栗原市議会行政視察来庁	
23日	議会報編集特別委員会 議会運営委員会行政視察(26日)	
24日	議会報編集特別委員会 議会運営委員会行政視察(26日)	
25日	議会報編集特別委員会 岩手県陸前高田市議会行政視察来庁	
26日	議会報編集特別委員会 教育民生委員会	
27日	議会報編集特別委員会 総務企画委員会	
30日	産業経済委員会 建設水道委員会	
31日	第1回臨時議会	
2月	1日	全員協議会
2日	香川県丸亀市議会行政視察来庁	
8日	議会運営委員会 第1回定例会開会(3月14日)	
3月	1日	教育民生委員会
1日	産業経済委員会	
2日	建設水道委員会	
5日	議会報編集特別委員会	
7日	各常任委員会	
8日	各常任委員会	
13日	議会運営委員会	
28日	議会報編集特別委員会	
29日	第2回臨時議会	

会派代表質問

2月定例会において、市長から24年度の施政方針が表明され、4会派の代表が質問をしました。内容を要約してお知らせします。

問 2期目最終年に込めた想いは



登米フォーラム
庄子 喜一 議員

問 震災復旧、復興は最優先課題であるが、施政方針に込めた想いは。

答 復旧、復興に最優先で取り組んでいく。政策公約は、6分野、75事業で7割超の進捗である。固定観念や前例踏襲にとらわれず、市民と行政が一体となって、英知と創造力を結集したまちづくりを進める。

問 放射能汚染、風評被害対策と農産物の安全、安心の発信はどうする。

答 県内の先陣を切って

本市独自調査の結果を公表してきた。今後も徹底した調査を行い、様々な機会を捉えて、アピール、宣言していく。損害賠償請求は、J・Aみやぎ登米を經由、県の協議会が実施しているが、市も強力に勧める。

問 登米IC付近に工業団地を、川北高速幹線道路の土取り場跡地を工業団地として整備しては。

問 災害防衛準備不足ではなかったか



登米みらい21
星 順一 議員

答 大規模自然災害の防災体制つくる

問 昨年の3月11日の大地震と大津波。福島原発の放射能汚染は本市にまで及ぶ大災害となった。

答 この大災害の中でも市民は行政区長、民生委員の方々とともに避難所の開設、二次災害の防御など地域住民の安全確保に奔走した。とりわけ、津山、登米、東和町域の市民と市職員は、沿岸部の津波被災者の救護に当たり、その人間愛に満ちた取り組みは後世に語り継ぐべきものだ。

一方、市対策本部は、同日14時50分災害対策本部を設置するも、本庁舎2階大会議室は、税の申告でふさがっており、15時20分、市消防本部に引越した。

地震の規模については、マグニチュード7.6の想定に対し、マグニチュード9.0と想定を大きく越えるものであった。被害想定では死者8名に対しゼロ、火災も8件に対し発生はなく、市民の備え、心構えが大きかったと思慮する。地域防災計画で策定した事態には対応できたと考える。

しかし、通信網が途絶。防災無線はバッテリー切れ。上下水道も断裂。ガソリンの確保に長蛇の列をなした。職員の不眠不休の活動は評価するが、災害に対する備えが不足していたのではないかと。本市の防災計画では、

被災者の最大で6千名、ライフラインの長期寸断、津波被害への支援など課題となった。

問 10年先を見据えた大震災の復興を



新・立志の会
関 孝 議員

答 震災復興計画を着実に実施する

問 復興交付金事業計画で本市が目指すものは。

答 現在、災害公営住宅の整備を検討している。市民生活の再建のため、積極的に活用していく。

問 原子力防災重点地域が本市にも拡大された。女川原子力発電所運転再開に対する市長の考えは。

答 ストレステストなどの安全確認だけでは不十分。原発再稼働のための安全基準、安全協定、市民の理解などのハードルすべてを乗り越えない限り

問 復興交付金事業計画で本市が目指すものは。

答 復興特区の活用など雇用創出に向けた戦略は、特区における優遇措置は大きなメリット。民間投資による企業立地を促進する事業を新設し、誘致活動を行っていく。

問 子育て一番のまちづくりを



日本共産党市議団
佐藤 恵喜 議員

問 登米市民1人当たりの所得は低下し、県内32位。青年2人に1人が非正規雇用という異常事態。必死に暮している子育て世代への市長の思いは。

答 雇用状況は上向いてきているが、なお改善を図る必要があると強く認識している。

問 登米市の将来を考えるならば、子育て支援に全力を傾けること。子育て一番のまちづくりのため、今こそ通院医療費無料化を中学校卒業まで拡充すべき。県内ではす

に、大衡村、七ヶ宿町、村田町、丸森町、色麻町、女川町に続いて東松島市も中卒まで無料化する。市長の決断を。

問 子育て支援に全力を傾けること。子育て一番のまちづくりのため、今こそ通院医療費無料化を中学校卒業まで拡充すべき。県内ではす

※公契約条例…業務に従事する労働者に支払われるべき賃金額の最低基準を規定するもの。

市政

こころが聞きたい

一般質問は、2月24日から4日間、21人の議員が登場し、当面する市政の課題について活発な議論が行われました。

(紙面の都合により内容を要約してお知らせします)

※ 議会ホームページで録画中継をご覧いただけます。

一般質問



全壊と判定された住宅

問 職員の定数管理について

答 24年度にあつては、54人削減する



相澤吉悦 議員

問 毎年度の人事異動時に各部等の定員を削減しているが、24年度の人員配置はどのように考えているか。今までどおり削減するとした場合、復興に支障はないか。

答 24年度にあつては、54人を削減する予定である。復興業務で職員の負担が増加している部署に対しては、可能な限り配慮した人員配置を行う。

問 千年に1度という非常事態の中で、削減ばかりでなく必要な人員の確保も必要と思うが。

答 職員の配置が難しい場合には臨時職員を雇用し、業務に支障が出ないよう対処していく。

問 本市震災復興事業の実施に向けて

答 農業・漁業の連携による復興が課題



佐藤 勝 議員

問 本市の震災復興計画は今後5年間で、登米市の復興と発展を目指しており、市民の期待が高い。

① 復旧・復興に要する総事業費とその財源を伺う。
② 市職員の業務が増大するが、職員配置をどう考えるか。
③ 復興期間内に、再生可能エネルギーを具体化するべきと考えるがどうか。
④ 近隣市町とは医療連携等に加え、1次産業の連携が重要と思うが。

答 ① 22年度から6カ年で総額239億円を見込んでいる。

財源内訳は国県支出金等特定財源203億円、一般財源36億円等である。

設備の設置を行う。

④ 沿岸部の市町とは農業や漁業の連携による復興が重要だ。各イベントでの連携した取り組みや沿岸部で被災した農家の受け入れ等を推進する。

防災教育の取り組みは

問 本市でも大地震に加え、大津波に備えた防災教育が必要と考えるが。

答 地震災害のみならず、さまざまな自然災害に対する防災教育を行う。

問 生活に密着した道路の改良を

答 現道舗装等で改良を進める



金野静男 議員

問 市の道路改良計画では、国・県の補助対象外の短い路線や幅員の狭い生活道路の改良は含まれ

ず、合併以来手つかずの状態である。市は24年度に「きめ細かな道整備事業」を単独事業で取り組み方針を出した。生活に密着した道路の改良見通しと、地域の要望に沿った現道舗装等の考えはないか伺う。

答 市の道路整備計画は合併時に旧町からの持込路線340路線を基本的に事業を進めている。一方、

合併から22年度までの整備要望は299路線に及び、その大部分が生活に密着した要望となっている。



石越中学校仮設校舎



復旧が待たれる東和総合運動公園

東和総合運動公園の復旧は怎么样了。被災状況は、野球場



菅原幸夫 議員

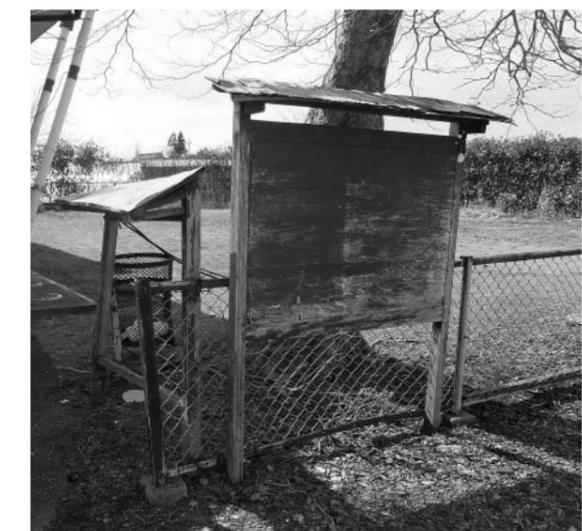
答 地域の団体と協議して復旧する

東側のり面が大きく崩壊し、4万立方メートルの土量が出た。テニスコートは東側のり面護岸が崩壊して民家へ一部流出した。駐車場は、敷地の東側半分程度が中央の市道とともに防災調整池に向かっ

問 災害復旧・東和総合運動公園

その後の余震においても被害が進行していたため、ボーリングによる地質調査を実施した結果、敷地の5割以上が盛土で、土質はれき混じり砂質シルトの不均一な状態と判明している。

東和総合運動公園は、社会教育施設として非常に重要であるという認識を持っていて。地域の社会教育、社会体育関係に不便をかけており、早く復旧させたいという気持がある。関係団体、体育協会ほかいろいろなる利用団体と十分協議して、皆さんの合意形成のもとに復旧させたいと考えている。



傷みがひどい屋外掲示板

景観条例を制定する本市だが、各行政区、自治会で管理している屋外掲示板を景観形成上からも風雨で掲示物が飛ばされないよう、ガラス戸の付いた物に統一すべきではないか。

屋外掲示板の利用状況や情報発信のあり方等、検討していきたい。

景観条例を制定する本市だが、各行政区、自治会で管理している屋外掲示板を景観形成上からも風雨で掲示物が飛ばされないよう、ガラス戸の付いた物に統一すべきではないか。

ながら、本市に合った子育てシステムの構築を目指したい。

東日本大震災の復興道路として位置づけられたが、三陸道への直接乗り入れがないのは、高速



佐々木一 議員

問 働く基盤づくりの具体的手立ては

国から認定された復興特区を活用した本市の具体的な手立てを伺う。

ながら本市独自の制度を新設し、意欲のある企業へ誘致活動を行っていく。木質バイオマスは積極的に活用すべきで、発電まで考えているのか。木質バイオマスは積極的に活用すべきで、発電まで考えているのか。

市内の幼稚園及び保育所の入園状況から幼児一元化や全幼稚園の3年保育など、抜本的対策が必要ではないか。

今年2月1日現在市内、公立幼稚園の入園率は42・1%で認可保育所の入所率は120・5%となっている。新たな国の制度や動向を見据え

ストーブ等の普及と並行しながら検討する。

ながら、本市に合った子育てシステムの構築を目指したい。



三陸道へは直接乗り入れを

1月に出来た病院改革プランでは、米谷病院を現体制で存続することであるが、第1次



伊藤 栄 議員

答 米谷病院は現体制で存続

第1次改革プランにより、23年度黒字化、27

問 第2次病院改革プランについて

20〜30対抗できると思われないが、それに対する措置も含めて、国が一定の方向性を出す

今年まで不良債務解消見込みとなっている。



田口久義 議員

問 どう進める「人・農地プラン」

農水省はこのプランを2年ぐらいで市町村が策定し、5年ぐらいで20〜30対抗規模の農家を8割

くらいついては達成したいと言っている。私は無理と思うが、市としてどう考えるか。またそのことで農家所得の満足が得られるとも思わないが。

自作地と借地、作業受託等を含めた20対以上の土地集積は現時点で27%である。今後、経営体の育成により、その集積

は可能と考える。また農家所得については、本市の「農業基盤促進構想」の中で1人当たり480万円、1経営体当たり600〜720万円の所得確保を試算している。

仮にその集積ができたとして、アメリカの200対、オーストラリアの300対規模農業に

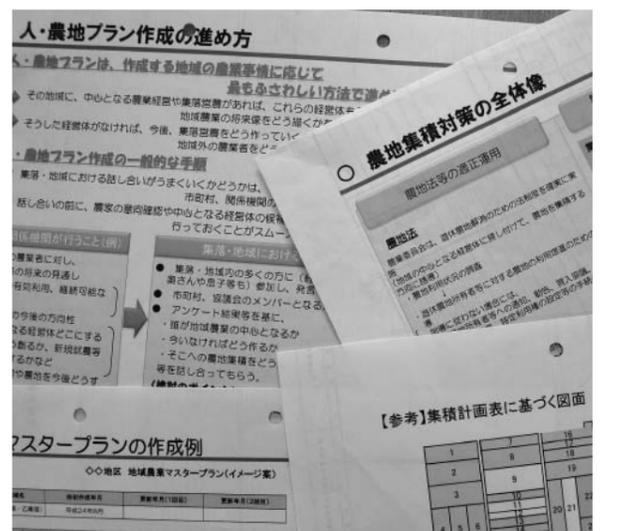
これらについては「農業振興ビジョン」の中で抱えていく課題である。今、見直し中であるが、この中で実行していく問題と認識している。

土地の集積化が進む中で、農家の就業形態が変わってくると思う。離農者も含め弱い立場の農家に対し、所得確保を含めた救済措置、市としてのガイドラインを示すべきと思うが考えは。

土地の集積化が進む中で、農家の就業形態が変わってくると思う。離農者も含め弱い立場の農家に対し、所得確保を含めた救済措置、市としてのガイドラインを示すべきと思うが考えは。

は可能と考える。また農家所得については、本市の「農業基盤促進構想」の中で1人当たり480万円、1経営体当たり600〜720万円の所得確保を試算している。

土地の集積化が進む中で、農家の就業形態が変わってくると思う。離農者も含め弱い立場の農家に対し、所得確保を含めた救済措置、市としてのガイドラインを示すべきと思うが考えは。



農水省の「人・農地プラン」マニュアル



24年産米のスタート



小野寺金太郎 議員

問人・農地プランの取り組みは 答話し合いを通じ合意形成で

問 国は24年から2年間で集落ごとの農業将来像を示す地域農業マスタープランの作成を推進して

答 24年度から個々の集落、地域において話し合いを行う。これに基づき今後の地域の中心になる

いる。担い手の育成や、農地の集積を促すだけでは集落は成り立たない。小規模農家や高齢者農家を含めた本市の実態に即した、きめ細やかなプラン作りができるのか。



集会施設の立地条件もいろいろ

問武道必修化への安全配慮は 答柔道・剣道協会の方々にも相談し取り組み



岩淵正宏 議員

問 中学校体育で武道必修化となるが、柔道は事故の多い武道である。教育委員会では危険回避の

答 ある程度柔道に精通している教師がたくさんいる。中学校の意思を尊重し実施してもらう。

ため、外部の指導者をつけるなどし、教師を含め複数体制で取り組むなどの検討はしたのか。

問 教育委員会としては学校まかせか。初めて取り組むからこそ、外部の協力を得て、2〜3名体制を薦めるのが安全配慮の対応ではないか。

答 9町が合併により本市に引き継いだ施設が、利用形態や規模に見合っているか検証すること。

問 類似施設の課題とは

答 8校が柔道、2校が剣道を選択している。当然新しい内容なので、柔道協会や剣道協会の方々にも支援をいただく必要があり、相談しながら取り組んでいく。

問集会所用地条件の不公平をなくせ 答原則として設置者が確保すべき



二階堂一男 議員

問 自主防災や地域コミュニティの中心として集会所の役割が一層大きくなっていく。しかし用地

答 集会所の用地取得について、建設に至るいきさつや経過等様々で、

問 24年度から実施される農地・水保全管理支払

答 津山町と豊里町の一部が女川原発から30キロ圏に含まれることから、資機材計画の中に特認対象品として対応したい。

問 つや姫の栽培拡大を

答 晩成品種であるつや姫の育成特性から、刈り取り適期を分散させることができ、経営規模拡大につながることを期待される。ひとめぼれ、ササニシキに次ぐ登米産環境保全米の新たな品種の一つとして、つや姫の作付拡大について農協等と連携を図っていく。

問 山形でデビューして3年。つや姫は代表する水稲品種に成長している。短かんで倒伏に強い

答 晩成品種であるつや姫の育成特性から、刈り取り適期を分散させることができ、経営規模拡大につながることを期待される。ひとめぼれ、ササニシキに次ぐ登米産環境保全米の新たな品種の一つとして、つや姫の作付拡大について農協等と連携を図っていく。

問24年産米の需給調整は

答市内統一した配分率を適用



及川長太郎 議員

問 24年産米需給調整について伺う。

答 従来の市水田農業推進協議会を構成する団体

に、担い手育成総合支援協議会、市耕作放棄地対策協議会を加え、市農業再生協議会に改めた。

問 24年産米の需給調整について伺う。

答 新基準値は飲料水で1キロ当たり10ベツ、牛乳及

24年産米の目標は5万9849ト、面積は1万687畝、前年より935ト、241畝増加している。生産数量目標配分は、農家への配分は行われず、各営農センターの

び乳児用品50ト、その他一般食品100トとなる。国・県・市の検査でほとんど不検出となっており、今後関係機関と連携しながら、積極的に対策を進める。



種もみ温湯消毒



武道必修化、剣道選択は2校



ミニデイサービスで楽しくゲーム

問 多くの高齢者は利用料負担が重いため、いくら払えるかで受けるサービスを決めざるを得ない



工藤淳子 議員

答 保険者全体で保険料

問 実態に合った介護保険制度に 答 高額助成や介護度見直しができる

状況を。今回保険料が上がると、高齢者にとって利用そのものが益々厳しくなる。また、ヘルパー訪問時間が60分から45分に減らされる方向だが、45分では洗濯機を回しても干すところまでいかない等、実態に合っていないのではないかと

問 原木しいたけの生産者に対する損害賠償の説明会は開かれているのか。他の農産物も含め、JAグループ・森林組合

答 24年度はどちらも予算計上している。

に加入していない個人への対応は。
答 東京電力への賠償請求は、県やJAみやぎ登米と連携して今月説明会を実施している。個人の場合も同様の対応をする。
錦児童館と母親クラブの予算は

問 国では一般財源の方

向で検討され、次年度以降の予算は、自治体の判断となるがどうか。

問 原発事故は、国と電力会社が、地震や津波の想定を甘くして深刻な事態になった。原発に頼ら



佐藤尚哉 議員

ないまちづくりが多くの市民から寄せられている。件住宅に設置されている。1キロワット当たり2万4000円、上限10万円の補助をしている。木質バイオマス発電設備や木質ペレットストーブの設置を計画している。今後も、再生可能エネルギー

問 原発に頼らないまちづくりを 答 再生可能エネルギーの普及を図る

の普及を図りたい。
問 二酸化炭素の排出量を減らす計画を堅持することが必要では。
答 平成15年を基準にして27年まで10%削減を設定しているが、目標達成に向け全力投球したい。

防犯灯のLED化について

問 昨年度、震災で見送られた事業であり、地元企業と共同して開発することが大切では。
答 省エネルギーという観点から改めて実施した

い。市内企業との連携も視野に入れ、効率的な事業推進を図りたい。
問 防犯灯LED化の予算をこのまま通せということなのか伺う。
答 非常に重要な取り組みと位置づけている。

TPPで本市の農業は

問 TPP参加で本市の農業は壊滅的な打撃を受ける。反対の行動を。
答 交渉の全容が明らかにされずに進んでいることは到底承認できない。



運転停止中の女川原発



問 登米市の農林業・自然環境・循環型環境対策の重点取り組みを伺う。
答 担い手育成総合支援



及川昌憲 議員

協議活動の充実強化・認定農業者や法人化への誘導・農業サポート人材バンク事業の実施・有機栽培米のカーボンフットプリント認証・水稲直播栽培の普及促進・畜産総合進行対策事業の拡充・6次産業化支援を推進していく。さらに木質バイオマスによる発電施設の導

問 自然環境に優しい農業・林業 答 登米市生物多様性戦略を策定予定

入、二酸化炭素吸収量クレンジットの取引を行い、持続的森林整備の取り組み、そして「登米市生物多様性戦略」(仮称)を24年度・25年度にわたり検討し、策定する予定にしている。

問 以前から私が述べていた生物多様性戦略について、策定に踏み出したが、市の農業・林業も含め、自然と共生する登米市づくりを積極的に推進すべきである。迫町新田地区にある被

災車両について登米市の管理責任は。また、環境面からも非常に悪い状況にもなりかねない。しっかりとした環境対策をすべきと考える。
答 沿岸部の被災車両は、石巻市で土地を借用して登米市に保管されている状況である。石巻市と連携をとって対処していく。

その他の質問 登米市の社会教育・後期生涯学習計画について

問 防災対策の重要性を改めて認識させた東日本大震災。検証と教訓を踏まえた防災計画の再構築



八木しみ子 議員

を図るべきであり①原子力防災対策②情報伝達と職員配備③住民主体による防災体制④徹底した防災教育⑤避難訓練のあり方について、考えを伺う。

答 ①津山町と豊里町の一部が女川原発から30キロ圏内の「緊急時防護措置を準備する区域」となる。市は県の指導を受け9

月までに区域の確定、避難先の選定を検討し、防災計画を策定する予定である。②停電や電話不通の教訓を踏まえ、防災行政無線の維持管理の徹底、コミュニティFM局可聴エリア拡大の中継局を整備する。また情報伝達手段として移動系デジタル無線を各部署、各総合支所に配備した。職員の参集体制は定期的な伝達訓練等を行い、確実な配備体制としている。③自主防災組織に防災用品

を整備の支援を行い、市全体の防災力向上に努めていく。④家庭や自主防災組織にマニュアルを提案し、地域の防災教育の充実に努め、学校では「判断して行動できる力」と「共助」の力を育て、防災意識を高めるよう指導していく。⑤大震災を踏まえ、家庭や職場、施設や量販店等での避難や誘導、訓練を行う必要があると感じた。特に学校においては、児童生徒の安全確保に努めていく。

問 防災体制の見直しを 答 市民の安全安心を守る体制に

その他の質問 職員の人事異動について



自主防災組織の防災訓練



子育て支援の充実を

問 ロタウイルスは、国内で毎年120万人が発症している。重症化する脳症や脳炎を起こすお



阿部正一 議員

答 医療機関と連携をとり早い時点で接種できるように取り組む。

問 ウイルスから子供たちを守れ

答 早い時点で取り組みをしたい

それがあ。6カ月から2才児までの子供が多く発症すると言われている。子供たちをウイルスから守るために無料接種に取り組むべきと考えるがどうか。

問 震災で近隣の町との垣

根が取り除かれたように見受けられる。特に南三陸町とは病院、学校、水道等一体となつて復旧、復興に取り組んでいる。50年、100年先のこの地域のことを思う時、南三陸町との広域合併を考えながら復旧、復興に取り組む必要があると感じるが、市長の考えを伺う。

答 大変難しい問題である。今は色々な意味で連携をとりながら、復興に向けて取り組みをしていく。その他の質問

問 第2次病院改革プランは市民が安心して暮らせる地域医療の確立と市民病院の健全化を推進す



沼倉利光 議員

答 療養病床も急性期から回復期、維持期を経て在宅医療へと切れ目のない「医療の流れ」を構築する上で大切な役割を果しているが、保健、福祉、介護との連携の必要があり、総合的に検討し

問 高齢者のために療養ベッドの増を

答 総合的に検討する

る目的であるが、プランに今後、療養病床の増床の考えはないか伺う。

問 市民の満足度調査では救急体制と医療機関の充実が前回同様、最下位の2・07、市民が重要とするのは医療だが、満足度は最低の結果である。

答 期待は大きいですがギャップが非常に大きい。医療の安心に結びつけられるよう充実に努める。

問 病床数は平成20年3月に599床、現在406床に減っている。市民病院では20日を目安に退院を進めている。療養病

問 市民の満足度調査では救急体制と医療機関の充実が前回同様、最下位の2・07、市民が重要とするのは医療だが、満足度は最低の結果である。

答 状況分析及び企業の立地希望動向を含め、さ



豊里病院の療養病棟



地域密着型特養施設（ほたるの郷）

問 政策的経費を確保するための経常経費の削減見込額は、約9500万円。



浅野 敬 議員

問 放射線福わらの最終処分方法を本市から、国に提言する考えは。

問 今後、老健施設100床の具現化にどう取り組むか。

問 政策決定、行政運営は「三助の精神」で行うのか。

問 施政方針で示す各課題を問う

答 基本的な考えは順次示す

問 最終処分方法を国の責任で早急に具体化されるよう、要望していく。

問 「地域医療連携センター」を運営するためのコーディネーター役を担うのはどのような方か。

問 市役所の「簡素で効率的な組織体制」の具体的なイメージは。

問 改革プランに基づいて経営改革に取り組んできた結果、23年度に経常収支は黒字化したという

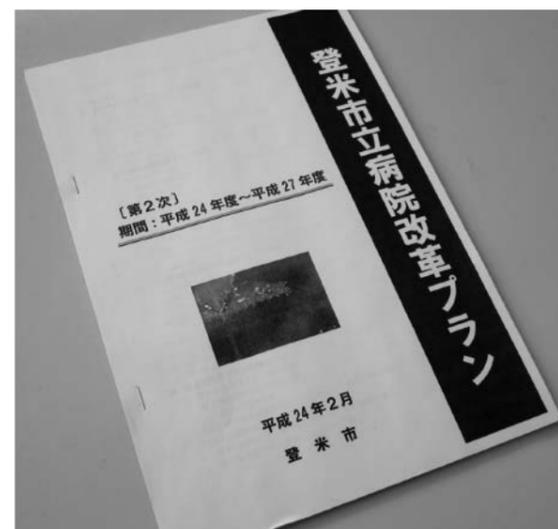


遠藤 音 議員

答 震災の影響額は4800万円程度で、これになかった場合黒字化は難しかった。評価は病院等

問 開業医との連携は、地域医療連携室の体制を強化して進めている。救急の受け入れは17年度1

問 救急も改善されず、ただ規模を縮小し、単年度黒字化を目指しただけではいけないのか。第2次改革プランで示されたとお



24年2月に策定された第2次病院改革プラン

問 第2次病院改革プランについて

答 安定した医療の提供を目指す

が、震災による沿岸部からの患者の数値を除くとどうなるか。さらに単に黒字化だけが改革の目標ではなく、各目標の達成はどう図られ、その評価は誰が行ったのか。

問 改革は安定的な医療を市民に提供することが大きな柱でもあった。民間病院との連携強化や夜間救急の改善は図られたか。

問 市民に対して安定した医療を提供するため、プランの見直し、経営形態の在り方など、すべてを想定しながら、着実な取り組みを進めていく。

問 職員適正化計画のもと、職員の削減の推移に基づき、本庁では各種事業の進捗状況を把握しながら、随時、組織の改廃を検討していく。支所は機能を縮小しながらも、関連団体を含めての複合施設化も考えている。

問 単価の見直しと単品スライドは

答 国の方針に沿って進める



武田節夫 議員

問 子育て支援策について、社会情勢の変化に伴い年々共働きの増えている。保育所の入所申込者

数に対して十分満たされていないか。また、入所率を高めるための方策は。答 2力所の民間保育所の改修により、20人の定員の増を図る。また、各保育所と待機児童の縮減に向けた調整を行う。

災害復旧事業は

入札不調の要因と対応策は。

答 業者内に深刻な技術者、作業員不足が発生し、応札できず、資材や人件費の高騰で見積りが割高になっている。対策として国交省で被災3県の声を受け、第2回復旧復興事業の施工確保に関する連絡協議会が開催され、入札制度の改善策が示された。今後、国・県の対応も注視しながら、年度内契約を目指す。

下水道工事の安全策は大丈夫か。

安全教育等の実施と作業時の衛生管理面を徹底させる。工事区間内における事故の発生を未然に防止する。

問 国の災害における労働単価が見直しされ、スライドした場合の対応は。答 人件費の高騰から受注が進まず、復旧に支障を来している。国の方針に伴い「賃金または物価の変動に基づく請負代金の変更」を実施する。



安全第一の公共工事

問 新たな医療圏の枠組みについて

答 大震災後の医療環境の変化勘案すべき



中澤 宏 議員

問 登米市民にとって新たな医療圏は、どのような枠組みが望ましいと考えるか所見を伺う。

答 登米医療圏で全ての診療科の診療体制が整うのは理想だが、細分化、高度化してきている医療環境の中では、近隣医療圏との密接な連携を前提に構築する必要がある。昨年の大震災で壊滅的な状況となった気仙沼医療圏や石巻医療圏の復興には、相当の期間が必要

であることを考慮すれば平成25年度から始まる第6次地域医療計画では、診療科の状況や連携の実態の再検証に加え、大震災における医療環境の変化等についても勘案されるべきものと考えられる。問 米谷病院の将来像、目指す地域の医療と福祉の全体像が不明確なままである。このような状況の中で上沼診療所の整備を急ぐのはなぜか。答 米谷病院は、1次の救急告示病院であり、在宅医療における後方支援医療機関として、また沿岸地域の機能補完という役割の重要性から病院として存続させる。在宅医療充実のため病院、診療所、訪問看護等の医療分野、福祉分野との連携を強め市民の安心安全に寄与する地域包括医療体制を確立したい。上沼診療所は、往診体制による在宅医療と地域のかかりつけ医であるが、現施設は狭隘で診療に支障が出る状況にあるため。



宮城県医療圏の地図

この一年を振り返って



たきま あきさん (迫)

福寿草がほころぶ季節となり、東日本大震災から一年が過ぎました。しかし、この一年を振り返ってみると、何かと不安を感じながら暮らして来たように思います。まず第一に、未だに余震が絶えないことです。余震が続くとこれ以上強く揺れるのではないかとつい身構えてしまいます。第二には、水道はほぼ通常に戻りましたが、たまに休日が続く、水量が足りなくなることで、我が家は高台に位置しており、どうしても水量が落ちてくると、また断水になるのではないかと心配してしまいます。三つ目は、ガソリン不足にならないかという点です。このことから、私たち市民は身近なことを一つずつ大事にして、災害に対して慌てないよう日頃から準備を整えておく必要があると思います。そして、私達が選んだ市議会議員の皆様もより一層の努力を惜みず、活躍していただきたいと思えます。

今おもうこと

大震災から一年が過ぎた今でも、不安の日々が続いています。テレビを見ていると、自分がその立場なら、どんな大変でしょうと、泣いては心を痛めています。近頃、親子の死亡、高齢者の孤独死等が報道されています。今、私はどこか暗いトンネルの中にでもいるような気持ちです。復旧・復興に向かってはいますが、誰しも納得できずに、不満に思うことが多々あると思います。年配の方々はじめ、皆で「知恵」を出し合い、地域の皆さんで自主防災等を柱として交流を深め、共に助け合って一日も早く、安心して生活できる日を待ち望んでいます。苦難を乗り越えることができれば、幸せが待っていると信じています。



むらた じんさん (米山)

介護サービスに感謝



ちは あさこさん (豊里)

2月に85歳の義母を自宅で看取りました。充実した介護保険制度のお陰で、自宅での介護が可能だったと感謝しています。介護を通して医療、福祉、サービス、圧迫している財源など様々なことを知りました。私の場合自営業なので、主人と二人仕事をしながら世話をすることができましたが、介護のために離職せざるを得ない人が年々増加しているようです。また、サービスを利用しない人にとっては、年金から天引きされる保険料の大きさに不満の声も聞きました。元気な頃にその不満をもらった一人として反省しています。小さなことですが介護支給券は商品限定しないで使える様にしてほしい。すべてにおいて、大切な税金、財源に見直せるところはしっかりと見直し、共に痛みを分け合って、次の世代につなげていってほしいと思えます。

あなたの声 市民メッセージ わたしの提言

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。